

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第111期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	日本電工株式会社
【英訳名】	Nippon Denko Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石山 照明
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番14号
【電話番号】	(03)3546 9319
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 田中 信夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番14号
【電話番号】	(03)3546 9319
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 田中 信夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第107期 平成18年12月	第108期 平成19年12月	第109期 平成20年12月	第110期 平成21年12月	第111期 平成22年12月
売上高 (百万円)	64,047	77,469	116,012	61,828	71,987
経常利益 (百万円)	2,228	10,738	25,172	922	10,538
当期純利益 (百万円)	1,054	5,876	13,679	171	5,989
純資産額 (百万円)	32,392	36,896	46,184	45,243	50,902
総資産額 (百万円)	64,732	70,840	87,979	66,236	73,405
1株当たり純資産額 (円)	288.64	330.07	413.83	409.03	460.27
1株当たり当期純利益 (円)	9.79	53.26	124.08	1.56	54.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.2	51.4	51.8	68.0	69.1
自己資本利益率 (%)	3.3	17.2	33.4	0.4	12.5
株価収益率 (倍)	50.4	12.4	3.7	353.8	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,180	6,533	7,438	11,539	10,152
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,821	3,177	2,810	4,403	3,205
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	320	2,782	3,828	7,549	2,266
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,173	3,696	4,251	3,678	8,334
従業員数 (名)	815	790	821	655	645

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	54,505	67,528	105,947	54,999	65,062
経常利益 (百万円)	2,775	9,810	23,767	614	9,714
当期純利益 (百万円)	1,590	4,758	12,545	66	5,412
資本金 (百万円)	11,026	11,026	11,026	11,026	11,026
発行済株式総数 (千株)	110,433	110,433	110,433	110,433	110,433
純資産額 (百万円)	31,933	35,375	44,399	43,082	48,172
総資産額 (百万円)	60,096	64,632	82,156	61,786	68,581
1株当たり純資産額 (円)	289.30	320.72	402.84	390.97	437.25
1株当たり配当額 (円)	5.00	10.00	22.50	3.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	(10.00)	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	14.76	43.13	113.80	0.60	49.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.1	54.7	54.0	69.7	70.2
自己資本利益率 (%)	5.1	14.1	31.5	0.2	11.9
株価収益率 (倍)	33.4	15.3	4.0	920.0	13.1
配当性向 (%)	33.9	23.2	19.8	500.0	20.4
従業員数 (名)	436	415	427	422	415

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和10年 1月 大垣電気冶金工業所(大正14年創設、北陸工場でフェロアロイを製造)を株式会社に改組し、株式会社
電気冶金工業所として発足(設立)。
昭和10年 6月 栗山工場設置(クロム塩類を製造)。
昭和11年11月 社名を日本電気冶金株式会社に改称。
昭和24年 5月 証券取引所に上場。
昭和38年12月 東邦電化株式会社(設立 昭和9年、日高工場でフェロアロイ・郡山工場で金属けい素を製造)と合併
し、社名を日本電工株式会社に改称。
昭和44年 3月 共栄産業株式会社の株式の過半数を取得(現、連結子会社)。
昭和44年 5月 徳島工場設置、工業薬品工場完成(クロム塩類を製造)。
昭和45年 1月 徳島工場に港湾設備を備えた合金鉄工場完成(フェロアロイを製造)。
昭和45年 2月 電工興産株式会社を設立(現、連結子会社)。
昭和46年 6月 極東工業株式会社(設立 昭和22年、宮古工場でフェロアロイを製造)を吸収合併。
昭和48年 4月 郡山工場にクロム酸回収装置再生工場完成。
昭和48年 6月 栗山工場のクロム塩類製造を中止。
昭和50年10月 栗山興産株式会社を設立(現、連結子会社)。
昭和50年11月 日電産業株式会社を設立(現、連結子会社)。
昭和53年10月 極東物産株式会社(現、日電カーボン株式会社)を買収(現、連結子会社)。
昭和54年10月 日電徳島株式会社を設立(現、連結子会社)。
昭和55年 3月 郡山工場の金属けい素製造を中止。
昭和59年 3月 徳島工場を徳島合金鉄工場と徳島工業薬品工場に分離。
昭和62年11月 日高エレクトロン株式会社を設立(現、持分法適用関連会社)。
平成元年 7月 徳島合金鉄工場と徳島工業薬品工場を統合し、徳島工場に改称。
平成5年 4月 リケン工業株式会社(現、連結子会社)及び理研産業株式会社(現、連結子会社)を買収。
平成5年10月 南ア、サマンコール社と合併でNSTフェロクロム社を設立(現、持分法適用関連会社)。
平成9年 4月 宮古工場のフェロマンガンを製造事業を徳島工場に集約。
平成14年 3月 南ア、ハイベルト社と合併でSAJバナジウム社を設立(現、持分法適用関連会社)。
平成14年12月 NDリサイクル社を設立(現、持分法適用非連結子会社)。
平成16年 8月 中国、錦州鉄合金股?社と合併で錦州日電鉄合金社を設立。
(平成21年6月当社は、錦州日電鉄合金社の当社持分の大半を第三者に譲渡したため、同社は関係会社
に該当しなくなりました。)

3【事業の内容】

当企業集団は、合金鉄、新素材、化学品、環境システム等の製造販売を中心に事業を展開している当社、子会社9社及び関連会社3社（以下「当社グループ」という。）と、鉄鋼製品等の製造、販売を行っているその他の関係会社である新日本製鐵(株)で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の6部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 合金鉄事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売等	当社、電工興産(株)、NSTフェロクロム・リミテッド、SAJバナジウム・リミテッド	4社

(2) 新素材事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、リチウムイオン二次電池材料等の製造・販売	当社	1社

(3) 化学品事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
クロム塩類、ほう素類、その他工業薬品等の製造・販売	当社、共栄産業(株)	2社

(4) 環境システム事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等	当社、共栄産業(株)、NDリサイクル・リミテッド	3社

(5) 金属珪素事業

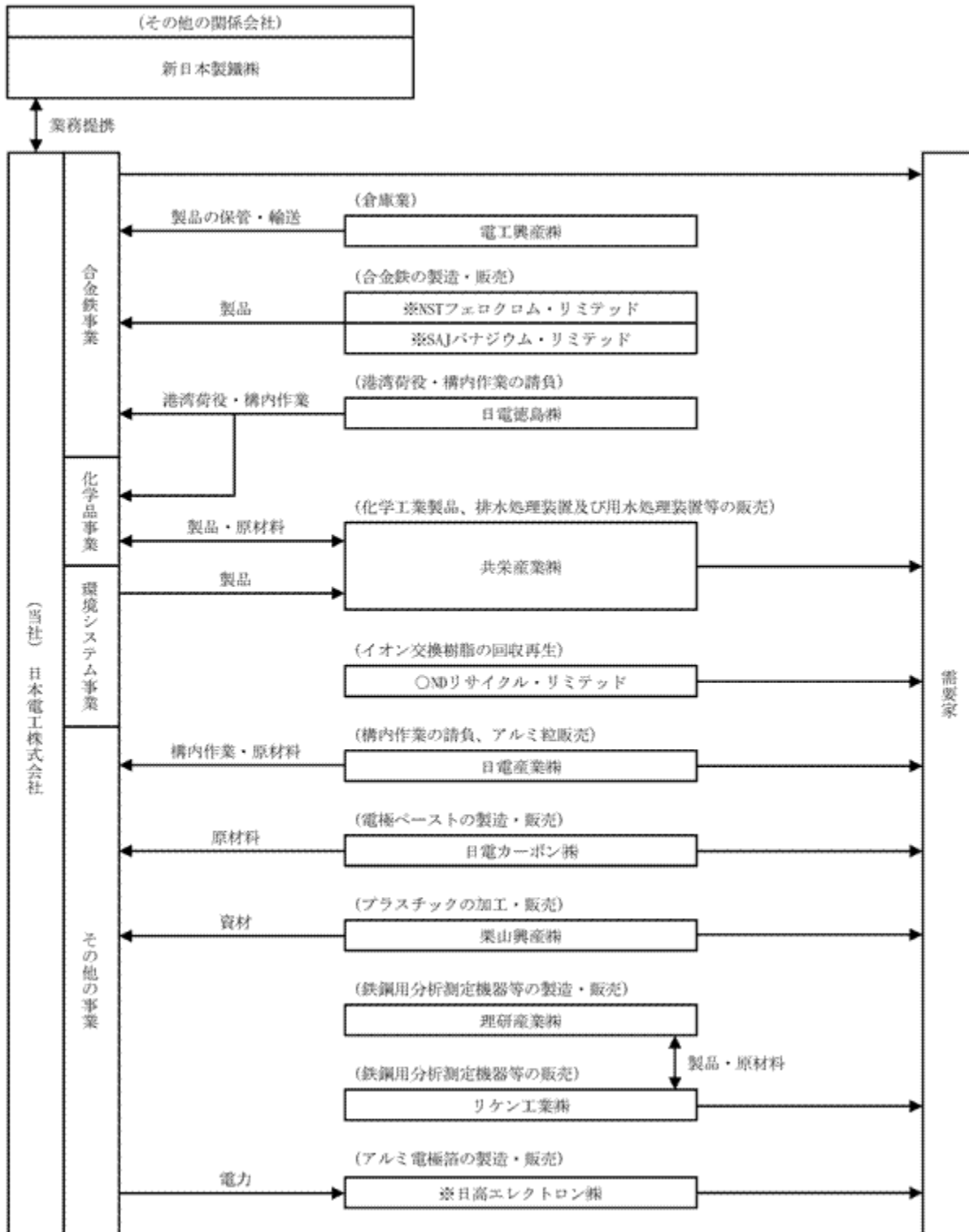
主な事業内容	主要な会社名	会社数
金属けい素等の製造・販売	当社	1社

(6) その他の事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、アルミ電極箔等の製造・販売、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売	当社、共栄産業(株)、日電産業(株)、日電カーボン(株)、日電徳島(株)、栗山興産(株)、リケン工業(株)、理研産業(株)、日高エレクトロン(株)	9社

(注) 平成23年1月1日付でリケン工業(株)が理研産業(株)を吸収合併しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 印 持分法適用関連会社

印 持分法適用非連結子会社

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 〔被所有割合〕	関 係 内 容					
					役員兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	摘要
					兼任	転籍 出向				
(連結子会社) 共栄産業(株)	東京都中央区	百万円 99	化学工業製 品等の販売	% 71.4	人 2	人 3	なし	当社の製品 を販売、当 社に原材料 を供給	なし	
リケン工業(株)	東京都台東区	10	鉄鋼用分析 測定機器等 の販売	100.0 (17.0)	2	2	なし	なし	なし	(注)3
栗山興産(株)	北海道栗山町	18	プラスチック の加工・ 販売	100.0	2	2	あり	当社に資材 を供給	あり	
電工興産(株)	東京都中央区	100	倉庫業	100.0	2	2	なし	当社製品の 保管・輸送 等	あり	
日電カーボン(株)	福島県郡山市	40	電極ペース トの製造・ 販売	100.0	3	3	あり	当社に原材 料を供給	あり	
日電産業(株)	富山県射水市	16	構内作業の 請負・アル ミ粒の販売	78.8	3	3	なし	当社製品・ 原材料の構 内作業を請 負等	あり	
日電徳島(株)	徳島県阿南市	15	港湾荷役・ 構内作業の 請負	85.5	3	2	なし	当社製品・ 原材料の荷 役等	あり	
理研産業(株)	秋田県北秋田 市	10	鉄鋼用分析 測定機器等 の製造・販 売	100.0	2	2	なし	なし	なし	
(持分法適用非連結子会社) NDリサイクル・ リミテッド	大韓民国 平澤市	百万ウォン 1,450	イオン交換 樹脂の再生	100.0	4		あり	なし	なし	

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 〔被所有割合〕	関 係 内 容					
					役員兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	摘要
					兼任	転籍 出向				
(持分法適用関連会社) NSTフェロクロム・ リミテッド	南アフリカ・ ヨハネスブルグ	千ランド 11,000	フェロクロ ムの製造・ 販売	% 50.0	人 1	人 1	なし	当社に製品 を供給	なし	
SAJバナジウム・ リミテッド	南アフリカ・ ウィットバンク	30,000	フェロバナ ジウムの製 造・販売	50.0	2	1	なし	当社に製品 を供給	なし	
日高エレクトロン(株)	北海道様似町	百万円 100	アルミ電極 箔の製造・ 販売	50.0	4		あり	当社から電 力を供給	あり	
(その他の関係会社) 新日本製鐵(株)	東京都千代田 区	百万円 419,524	鉄鋼製品等 の販売及び エンジニア リング	[15.1] (0.1)				なし	当社の製品 を販売	なし (注)2,3,4

- (注) 1 上記子会社は特定子会社ではありません。
 2 新日本製鐵(株)は有価証券報告書の提出会社であります。
 3 議決権の所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)であります。
 4 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響を受けているため、その他の関係会社となっ
 ております。
 5 平成23年1月1日付でリケン工業(株)が理研産業(株)を吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合金鉄事業	145
新素材事業	115
化学品事業	44
環境システム事業	48
金属珪素事業	2
その他の事業	244
全社(共通)	47
合計	645

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
415	43.50	18.38	6,187,587

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は、日本電工労働組合を結成し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。なお、国内連結子会社においては労働組合の結成はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国向けを中心とする輸出の増加や政府の景気対策の効果もあり、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、後半は急激な円高進行により輸出が伸び悩み、また、エコカー補助金の終了、家電エコポイント制度の段階的縮小の影響で自動車、家電等一部の財に駆け込み需要の反動が見られ、やや足踏み状態となりました。

こうしたなか、当社の合金鉄事業につきましては、高級鋼の生産に必要な原料であるS L Pフェロマンガンの需要拡大に伴い、徳島工場の生産設備を年産3万トンから4万トンに増強いたしました。また、新素材事業につきましては、リチウムイオン電池の正極材料であるマンガン酸リチウムの第1大型工場が、2010年1月に高岡工場内に完成し同年春から順調に稼動しております。さらに、電気自動車の急速な需要増に対応するため、2010年2月に第2大型工場に着工いたしました。同工場は2011年2月に完成し、製品の出荷は同年春からとなっております。これらは今後、当社の収益に貢献するものと期待しております。

なお、当社は2010年2月に新日本製鐵株式会社と、双方の競争力強化と企業価値向上のため、相互提携を一層強化していくことを目指し、連携協定に合意いたしました。本提携により、今後の資源環境のさらなる変化に的確に対応できる体制を整え、両社における事業基盤強化を進めてまいります。

当社の当連結会計年度の業績は、主力の合金鉄事業の回復に加え、電池材料をはじめとする好調な新素材事業等に支えられた結果、売上高は前年に対して16%増加し71,987百万円（前年度実績61,828百万円）、営業利益は大幅に増加し、前年比約13倍の10,238百万円（前年度実績775百万円）、経常利益は前年比約11倍の10,538百万円（前年度実績922百万円）となりました。当期純利益は前年比約35倍の5,989百万円（前年度実績171百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(合金鉄事業)

世界の粗鋼生産は、新興国の経済成長に牽引され順調に回復し、14億トンに達しました。

日本の粗鋼生産は、好調な自動車向けの需要や中国及び東南アジア向けの鉄鋼製品輸出の増加が奏功し、2010年1-12月期実績は1億960万トンと前年の8,753万トンを大幅に上回り、後半やや伸びが鈍化したものの、リーマンショック前の水準の9割程度まで回復しました。

このような状況を背景に合金鉄の需要も回復し、当社の販売数量は前年に比べ増加しました。また、国際市況が堅調なレベルを維持したため、当社の販売価格は、前年に対し下がったものの安定的に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、販売数量増が寄与し前年に比べ増加しました。また、営業利益は、これに加え市況高騰前に購入したマンガン鉱石使用による製造原価の低下効果もあり、前年に比べ大幅に増加しました。

(新素材事業)

リチウムイオン電池の正極材料として用いられるマンガン酸リチウムは、2010年1月に完成した大型工場が順調に稼動し、自動車用大型電池向けを中心に販売が大きく拡大しました。また、フェロボロン、酸化ジルコニウムの販売も景気回復に伴い増加したため、当事業の売上高及び営業利益は、前年に比べて大幅に増加しました。

(化学品事業)

主要製品であるクロム塩類、ほう素類ともに、需要の回復に伴い販売量が増加したことから、当事業の売上高及び営業利益は前年に比べて大幅に改善しました。特にほう素類に関しては、主用途である液晶ガラス基板向けの上半期における販売増が収益に大きく寄与しました。

(環境システム事業)

主要需要先のめっき・表面処理業界の生産動向は、年の後半にやや失速感が見られたものの、総じて回復基調となりました。こうしたなか、クロム酸・ほう素・ニッケル等の再資源化に加え、表面処理排水等からの水回収及び土壌改質処理等を積極的に展開した結果、当事業の売上高及び営業利益は前年に比べ増加しました。

(金属珪素事業)

受注競争激化のなか、主要需要先であるアルミ合金メーカー向けの販売が低迷したため、売上高は前年に比べ減少しました。一方、営業利益については、前年は原価の高い在庫を製品価格が低迷するなか販売したことが利益押し下げ要因となりましたが、今期はこれが解消されたため、前年比増益となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、主に子会社での業績の回復により、前年に比べ売上高及び営業利益は増加しました。

なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益は、次の通りであります。

(単位：百万円、%)

事業名	第110期(前連結会計年度) (平成21.1.1~21.12.31)				第111期(当連結会計年度) (平成22.1.1~22.12.31)				増減率	
	売上高		営業利益		売上高		営業利益		売上高	営業利益
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
合金鉄事業	44,064	71.3	244		49,380	68.6	7,285	71.2	12.1	2,884.8
新素材事業	3,716	6.0	213		7,357	10.2	1,651	16.1	98.0	674.8
化学品事業	6,168	10.0	-8		7,281	10.1	531	5.2	18.0	
環境システム事業	1,427	2.3	269		1,476	2.1	374	3.7	3.4	38.9
金属珪素事業	1,550	2.5	-162		1,206	1.7	65	0.6	-22.2	
その他の事業	4,900	7.9	219		5,286	7.3	330	3.2	7.9	50.6
合計	61,828	100.0	775		71,987	100.0	10,238	100.0	16.4	1,221.0

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,152百万円の収入となりました(前連結会計年度は11,539百万円の収入)。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益9,839百万円、売上債権の減少840百万円などです。一方、主な減少要因は、たな卸資産の増加1,667百万円、預り金の減少1,653百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,205百万円の支出となりました(前連結会計年度は4,403百万円の支出)。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出3,084百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,266百万円の支出となりました(前連結会計年度は7,549百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の減少額1,920百万円です。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ4,655百万円増加し8,334百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
合金鉄事業	35,733	115.5
新素材事業	7,869	193.2
化学品事業	4,103	144.6
環境システム事業	1,437	103.3
金属珪素事業	7	29.7
その他の事業	3,156	115.3
合計	52,307	124.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
合金鉄事業	49,380	112.1
新素材事業	7,357	198.0
化学品事業	7,281	118.0
環境システム事業	1,476	103.4
金属珪素事業	1,206	77.8
その他の事業	5,286	107.9
合計	71,987	116.4

(注) 1 消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	10,390	16.8	25,713	35.7
三井物産(株)	22,674	36.7	9,484	13.2

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社グループは、2011年～2013年を実行期間とする「第5次中期経営計画」を策定いたしました。アジアを中心とする新興国の経済発展が牽引する新たな量的発展の時代において、これまでに築き上げた経営基盤を最大限に活用して、「収益力の更なる強化と新たな事業発展のための基盤確立」を目指しております。

主力事業の「合金鉄」および成長事業である「機能材料」を当社の「2コア」ビジネスと位置付け、これらの生産基盤の強化により、事業の拡大、収益力の向上を実現する。
(機能材料 = 電池材料、フェロボロン、酸化ジルコニウム、酸化ほう素)

さらなる成長に向けて、ビジネス環境の変化に的確に対応できる人材の育成・組織の構築に取り組む。

このように、当社グループは企業価値を高めるとともに、コーポレートガバナンス及びリスク管理運営を一層強化し、株主や顧客の皆様からの信頼に応えられるよう努めてまいります。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

会社法施行規則第118条第3号に定める「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の概要は下記の通りです。

基本方針の内容

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先の課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、明らかに濫用目的によるものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすもの、対象会社の取締役や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な情報や時間を提供しないもの等、不適切なものも少なくありません。このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模な買付等に対し、これを抑止するための枠組みが必要不可欠と考えます。

基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、役員・社員一丸となって次の施策に取り組んでおります。これらの取組みは、上記の会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

「中期経営計画」等による企業価値向上への取組み

当社グループは、厳しい事業環境の中においても積極的な投資により生産基盤の強化を推進し、企業価値の最大化に取り組んでまいりました。主力事業である合金鉄事業では競争力のある生産体制を確立し、また、成長性の高い新素材事業では設備能力を拡大いたしました。その結果、当社グループの業績は順調に推移しており、当社の取組みは着実に成果を上げつつあります。詳細につきましては、「3(1)当社グループの対処すべき課題」に記載しております。目標とする経営指標としては、株主価値の最大化を図るため、高い資本効率と収益性を目標としており、特に、株主資本利益率(ROE)及び総資産事業利益率(ROA)を重視しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして、平成23年2月25日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策」(以下「本プラン」といいます。)の継続を決議し、平成23年3月30日開催の第111回定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)において、本プランの継続について承認を得ております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)は、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また株主検討期間を設ける場合は取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成26年3月に開催される当社第114回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるもの

とします。

継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.nippondenko.co.jp/>）をご参照ください。

本プランが、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者の判断の重視等の理由から、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)国内外の主要市場の経済状況及び需要の変動等

当社グループの売上高は、ほとんどが国内向けとなっており、業績は、わが国の経済情勢、とりわけ粗鋼生産量の変動により多大な影響を受けます。また、中国を始めとするアジア諸国等における経済情勢などが業績に影響を与える可能性があります。

(2)国内外の競合各社との競争状況及び主要需要家の購買方針の変更等

当社グループは、各事業において、国内外の競合各社と厳しい競争状態にあることから、当社グループの事業競争力が相対的に減退した場合には、業績が悪化する可能性があります。また、各事業分野における主要な需要家の購買方針に変更等が生じた場合には、業績が変動する可能性があります。さらには、合金鉄の販売価格は国際市況を基準としていることから、国際的な製品需給により市況が変動した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

その他、取引先の業況が悪化した場合には、与信リスクが顕在化し、業績に影響を与える可能性があります。

(3)原燃料価格等の変動

マンガン鉱石、コークス、原油等の原燃料価格は、国際市況に連動していることから、国際的な資源需給の変動、資源輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(4)海外での事業活動

当社グループは、南アフリカ共和国等において事業投資活動を行っております。これらの国の法令、税制や社会的インフラの変動などが、業績に影響を与える可能性があります。

(5)為替レートの変動

合金鉄事業を始めとして、当社グループは主として、外貨建の国際市況を基準として取引していることから、為替動向が売上高及び業績に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている原料の購入価格にも影響を与える可能性があります。

さらに、外貨建の資産・負債を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6)金利変動

当社グループは、相応の有利子負債を保有しているため、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(7)投資有価証券の価値変動

当社グループは、金融機関や取引先等の株式を保有しているため、投資先の業績不振や証券市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(8)事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおりますが、その過程において事業再構築に伴い業績に一時的な影響を与える可能性があります。

(9)環境法規と規制

当社グループの事業活動に関連して、六価クロム等を含む廃棄物などが発生いたします。当社グループは内外の法規制を遵守し、的確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化によっては業績に影響を与える可能性があります。また、将来、環境税、その他の環境規制等が導入された場合には、合金鉄事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、業績に影響を与える可能性があります。

(10)自然災害及び事故

当社グループの主要設備が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障を生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「他社を差異化する製品および技術・サービスを開発提供し、企業価値を高め、豊かな社会の創造に貢献する」という経営理念のもと、絶対優位な新技術の開発を研究開発方針と位置付け、研究部門・製造部門及び営業部門が一体となって諸課題の推進に邁進してまいりました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は321百万円であり、事業部門別の研究開発活動及び成果は、次のとおりであります。

合金鉄事業におきましては、主力製品である高炭素フェロマンガンについては、原料である鉱石・コークスの銘柄ごとの特性評価を原料購買に活かし、電気炉の高位安定操業をサポートしています。SLPフェロマンガンにつきましては、需要増加に対応できるように更なる生産能力の向上施策を検討しています。

新素材事業におきましては、電子材料用を始め、各種用途向け酸化ジルコニウムの新商品の開発に取り組んでいます。リチウムイオン電池(LIB)の正極材料であるマンガン酸リチウムの開発については、更なる高容量・高寿命化、生産性向上の研究を行っています。

環境システム事業におきましては、クロム、ほう素資源リサイクル事業に関する顧客の要望に迅速に答えられる各種試験・研究を続けております。また、顧客の各種メッキ液の延命を目的とした不純物除去技術の構築にも取り組んでおります。用水系事業では、燃料電池用小型純水製造機の構築に向けた研究を進めるなど、市場化優先の技術開発を実施いたしております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7,168百万円増加し73,405百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ5,129百万円増加し42,861百万円、固定資産は2,039百万円増加し30,543百万円となりました。

流動資産の増加は、主として現金及び預金の増加によるものであります。固定資産の増加は主として、機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、短期借入金の減少があったものの、未払法人税等の増加により前連結会計年度末と比べ1,509百万円増加し22,502百万円となりました。

なお、有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金)は1,920百万円減少し5,160百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,658百万円増加し50,902百万円となりました。主として利益剰余金の増加によるものであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載しております。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産のほか、無形固定資産を含む。金額には消費税等を含まない。)につきましては、総額4,217百万円の投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資の主な内訳は次のとおりであります。

新素材事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、マンガン酸リチウム大型工場建設工事を中心に総額3,389百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
徳島工場 ・研究所 (徳島県阿南市)	合金鉄 新素材 化学品 その他	電気炉設備、ク ロム塩類・酸 化ジルコニウ ム製造設備等	3,284	6,798	2,666 (540)	46	12,795	208
北陸工場 (富山県射水市)	合金鉄 新素材	電気炉・テル ミット反応炉 設備等	409	668	471 (129)	12	1,562	38
日高工場 ・幌満川発電所 (北海道様似町)	その他	発電設備等	1,125	534	33 (1,630)	1	1,695	14
郡山工場 (福島県郡山市)	環境システム	ミニクロパッ ク再生設備等	208	392	296 (83)	15	913	39
高岡工場 ・開発センター (富山県高岡市)	新素材	マンガン酸リ チウム工場等	982	3,749	75 (44)	27	4,834	44

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料 (百万円) 年間賃借料
本社 (東京都中央区)	合金鉄 新素材 化学品 環境システム 金属珪素 その他	事務所	60	101

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
リケン工業(株) 本社 (東京都台東区)	その他	事務所	12	1	61 (7)	3	79	16
日電カーボン(株) 本社・工場 (福島県郡山市)	その他	電極ペースト ・微粒黒鉛製 造設備等	9	37	18 (9)	0	65	19
日電産業(株) 本社・工場 (富山県射水市)	その他	事務所	11	10	()	7	29	31

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,551,000
計	256,551,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,433,614	110,433,614	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	110,433,614	110,433,614	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日 (注)1	518,000	110,433,614	-	11,026	82	8,691
平成14年5月1日 (注)2	-	110,433,614	-	11,026	3,700	4,991

(注) 1 資本準備金による自己株式の消却による減少

2 旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取り崩し

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	41	67	155	126	4	10,327	10,720	-
所有株式数(単元)	0	36,888	3,782	27,332	12,995	16	28,417	109,430	1,003,614
所有株式数の割合(%)	0.00	33.70	3.45	24.97	11.87	0.01	25.96	100.00	-

- (注) 1 自己株式 261,592株のうち、261単元は「個人その他」の欄に、592株は「単元未満株式の状況」の欄に含んでおります。
- 2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	16,417	14.86
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,354	8.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,247	4.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,708	4.26
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,000	3.62
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	3,145	2.84
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	2,141	1.93
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	2,100	1.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(退職給付信託 みずほ信託銀行口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,728	1.56
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	1,250	1.13
計	-	50,092	45.36

- (注) 1 前事業年度末において主要株主でなかった新日本製鐵株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。
- (注) 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて両行の信託業務に係るものであります。
- (注) 3 資産管理サービス信託銀行株式会社(退職給付信託 みずほ信託銀行口)につきましては、みずほ信託銀行株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、みずほ信託銀行株式会社の指示により行使されることとなっております。

(注) 4 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社から平成22年7月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年6月30日時点で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお、当社としては株式会社みずほコーポレート銀行以外については、当事業年度末における実質所有株式数の確認はできておりません。大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,000	3.62
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	187	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,409	3.99
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	110	0.10
計	-	8,706	7.88

(注) 5 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社から平成22年9月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年9月2日時点で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお、当社としては株式会社三菱東京UFJ銀行以外については、当事業年度末における実質所有株式数の確認はできておりません。大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,708	4.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,117	5.54
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	762	0.69
計	-	11,587	10.49

(注) 6 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成22年10月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年10月15日時点で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお、当社としては、当事業年度末における実質所有株式数の確認はできておりません。大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山 トラストタワー	5,178	4.69
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	44	0.04
計	-	5,222	4.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 261,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,169,000	109,169	-
単元未満株式	普通株式 1,003,614	-	-
発行済株式総数	110,433,614	-	-
総株主の議決権	-	109,169	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
 2 単元未満株式数には当社所有の自己株式592株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電工株式会社	東京都中央区築地一丁目 13番14号	261,000	-	261,000	0.23
計	-	261,000	-	261,000	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,442	13,309,478
当期間における取得自己株式	3,951	2,530,799

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	261,592	-	265,543	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本とし、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の動向などを総合的に考慮し決定する方針としております。内部留保資金の用途につきましては、主要設備のリニューアル及び新規設備への投資並びに研究開発費用への投入など、収益基盤を一層強化してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は定款に基づき取締役会、期末配当については株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、1株当たり10円としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年3月30日 定時株主総会決議	1,101	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	528	987	1,490	776	728
最低(円)	282	450	321	192	500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	561	642	673	691	643	662
最低(円)	500	512	621	589	592	613

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	石山 照明	昭和24年4月7日	昭和48年4月 平成8年7月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年7月 平成23年3月	新日本製鐵(株)入社 同社室蘭製鐵所総務部長 同社新素材事業部長 同社参与新素材事業部長 新日鉄マテリアルズ株式会社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	-
取締役 専務執行役員	生産・技術 部、各工場、研 究所管掌 生産 ・技術部長	汐田 晴是	昭和26年1月25日	昭和50年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成20年3月 平成22年3月	新日本製鐵(株)入社 同社技術開発本部環境・プロセス研 究開発センターエネルギー・プロセ ス研究開発部長 当社参与徳島工場副工場長 当社取締役生産・技術部、日高工場、 研究所管掌 生産・技術部長 当社取締役常務執行役員生産・技術 部、日高工場、研究所管掌 生産・技 術部長 当社取締役専務執行役員生産・技術 部、各工場、研究所管掌 生産・技術 部長(現任)	(注)1	15
取締役 常務執行役員	各営業所管掌 合金鉄事業 部長 兼海外 合金鉄部長	高木 康	昭和26年5月2日	昭和49年4月 平成14年8月 平成16年4月 平成17年12月 平成18年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月	三井物産(株)入社 同社新潟支店長 同社中部支社中部原料・非鉄部長 当社合金鉄事業部担当部長 当社合金鉄事業部海外合金鉄部長 当社取締役合金鉄事業部合金鉄営業 部長兼海外合金鉄部長 当社取締役執行役員各営業所管掌 合金鉄事業部長兼合金鉄営業部長兼 海外合金鉄部長 当社取締役常務執行役員各営業所管 掌 合金鉄事業部長兼海外合金鉄部 長(現任)	(注)1	8
取締役	相談役	三井 陽一郎	昭和21年8月16日	昭和44年7月 平成11年4月 平成13年4月 平成17年3月 平成23年3月	富士製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)エンジニアリング事業 本部技術協力事業部長 同社参与エンジニアリング事業本部 建築事業部長 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現任)	(注)1	38
取締役 執行役員	経理部管掌 経理部長	羽田 輝美	昭和26年9月6日	昭和51年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成18年3月 平成20年3月	当社入社 当社経理部担当部長 当社経営企画・経理部担当部長 当社取締役経理部長 当社取締役執行役員経理部管掌 経 理部長(現任)	(注)1	13
取締役 執行役員	秘書・人事部 管掌 化学品 事業部長、環 境システム事 業部長兼化学 品営業部長	須貝 俊一	昭和29年8月31日	昭和52年4月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成20年3月 平成22年3月	当社入社 当社秘書部長 当社秘書・人事部長 当社取締役秘書・人事部長 当社取締役執行役員総務部管掌 秘 書・人事部長 当社取締役執行役員秘書・人事部管 掌 化学品事業部長、環境システム事 業部長兼化学品営業部長(現任)	(注)1	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)	-	望月 実	昭和24年1月21日	昭和46年4月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年3月 平成15年3月 平成20年3月 平成21年3月	新日本製鐵(株)入社 同社監査役事務局部長 当社参与 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員業務部管掌 化学品事業部長、環境システム事業部長兼化学品営業部長 当社常勤監査役(現任)	(注)2	50
監査役	-	澤田 純夫	昭和23年8月22日	昭和46年4月 平成7年2月 平成10年5月 平成13年2月 平成13年3月 平成18年3月 平成20年3月 平成21年3月	(株)富士銀行入行 同行新潟支店長 同行国際審査部長 当社参与 当社取締役 当社常務取締役 当社常任顧問 当社監査役(現任)	(注)2	32
監査役	-	大橋 正春	昭和22年3月31日	昭和47年4月 平成13年9月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年1月 平成21年3月 平成22年3月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 東京生命保険相互会社非常勤取締役 三光汽船(株)社外監査役 最高裁判所司法修習委員会委員 当社独立委員会委員 日本空港ビルデング(株)独立委員会委員 当社補欠監査役 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	坂本 敬	昭和21年12月15日	昭和45年5月 昭和63年7月 平成7年2月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成23年3月	新日本製鐵(株)入社 同社経理部本社経理室長 新日鉄情報通信システム(株)S I事業本部オープンシステム事業部担当部長 (株)幕張テクノガーデン取締役総務部長 同社常務取締役総務部長 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							174

- (注) 1 平成22年12月期に係る定時株主総会の終結のときから1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
2 平成20年12月期に係る定時株主総会の終結のときから4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
3 平成21年12月期に係る定時株主総会の終結のときから4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
4 平成22年12月期に係る定時株主総会の終結のときから4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
5 監査役 大橋正春、坂本敬は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
細井 和昭	昭和23年1月2日	昭和50年11月 平成19年7月 平成22年3月	監査法人千代田事務所入所 当社独立委員会委員 当社補欠監査役(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

(執行役員の状況)

当社は、少数の取締役による迅速な意思決定と適切な監督を行うとともに、業務執行を分離することにより役割分担を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。平成23年3月30日現在の取締役兼務を除く執行役員は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	所有 株式数 (千株)
常務執行役員	徳島工場長	穴澤 修二	27
常務執行役員	北陸工場長	田畠 公三	32
執行役員	新素材事業部長兼新素材営業部長	辻村 春海	35
執行役員	電池材料事業部長	鈴木 保雄	15
執行役員	大阪営業所長兼九州営業所長	松田 長壽	31
執行役員	総務部管掌 総務部長	田中 信夫	3
執行役員	業務部管掌 経営企画部長	小林 啓晃	1
計			144

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、「いかなる環境変化にも対応可能な収益基盤を構築することで、企業価値を上げることに全力を挙げ、株主、需要家、社員の満足度を高める」との基本方針のもと、経営全般の効率化やIR活動等を通じての透明性（情報開示）、説明責任の強化による信頼の構築と確保に取り組んでまいります。

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、少数の取締役が経営全般に関する重要な意思決定を行うとともに業務執行全体を監督しております。一方、監査役会設置会社として、監査役会は、適正な企業統治体制に基づく当社グループ全体の健全な発展を確保すべく、取締役の経営活動とガバナンスの運営状況を中立的、公正な観点から監視しております。各監査役は、取締役会が経営判断原則に基いた意思決定をしているかという観点からの監査をするのみならず、豊富な業務経験、職歴、専門性を踏まえた広範かつ多面的な助言、問題提起をしております。

当社の監査役体制は以下の点から経営の監視機能面にて中立性、客観性を十分に保持しており、株主から託された適正な企業統治体制を確立しております。

従いまして、当社は社外取締役は選任しておりませんが、監査役設置会社として適正なガバナンス体制を構築し有効に運用することにより、経営監視の実効性を確保し、社外取締役に求められる機能を代替しております。

- イ) 社外監査役は法務、財務・会計に高い専門性を有しております。一方、社内出身の監査役2名（内1名は常勤監査役）は豊富な業務執行の経験を持ち当社業務に精通しております。夫々が強みを活かし、協力、補完しつつ効果の高い適正な監査を実施できる体制としております。
 - ロ) 社外監査役の内1名は、東京証券取引所の基準を満たす独立役員として、経営から完全に独立した立場で取締役会に参加し、中立的、客観的な観点から業務執行状況につき取締役からの説明を求め、意見、問題提起を行うことで効果の高い経営監視を実現しております。
 - ハ) これらに加え、各監査役は任期が4年であることもあり、短期的な視点に左右されない中長期的かつ大局的な観点からの助言、問題提起を行っております。
- 二) 監査役は、取締役会のほか、月例の経営会議に出席しております。また、常勤監査役は、経営方針会議、業務関係の連絡会など社内の重要な会議に出席しております。監査役会は、経営トップとの定期的な面談、内部統制委員会などの内部統制部門からの報告、業務監査室との連携などを通し、適時に、広範な情報を収集しており、公正な監査を行える体制となっております。

2) リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、企業倫理の確立と国内外の法及びその精神を遵守し、良い企業市民として信頼を得るために、日本電工グループ企業行動憲章及び社員行動指針を制定しております。常設の「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス活動の全社的推進を図るとともに、照会・通報の窓口となり、違法行為があった場合の早期発見と是正に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては経営リスクの管理と低減を総括する組織として、常設の「リスク管理委員会」を設置、事業活動全般にわたり生じうる様々なリスクについて、監査役との情報の共有に努めるとともに、そのリスクの分析や対応策の検討を定時または必要に応じ随時に、取締役会に報告または意見書を提出する体制としております。万一、多大な損失が予想される経営危機が発生した場合には、直ちに「経営危機管理対策本部」を設置し、迅速に必要な対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

（内部統制システムの整備の状況）

当社グループは、会社法及び会社法施行規則に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。これに基づき当社グループとして業務の適正を確保する内部統制システムの整備を継続的に進めております。決議の概要は以下のとおりであります。

イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報管理に関する規程に基づき、情報管理を徹底するとともに、文書管理に関する規程を整備し、文書または電磁的媒体により、適切に記録・保存する。

また、取締役及び監査役が、これらの情報・文書等を常時閲覧できる体制とする。

ロ) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理規程に基づき、経営リスクの管理と低減を統括する組織としてリスク管理委員会を設置し、通常時の分析や対応策の検討を行い、多大な損失が予想される経営危機が発生した場合には、直ちに危機管理本部を設置し、迅速に必要な対応を行う。

ハ) 取締役、使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、使用人が共有する全社的な基本方針、数値目標を中期経営計画として定め、全社・全グループにその徹底を図るとともに、事業部ごとの業績目標についての半期ごとの総括・見直しに加え、期中にも経過実績の反復したレビューを行い、機動的な対応を追加するなど、効率的な業務執行を図る。

二) 取締役、使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス委員会を設置し、日本電工グループ企業行動憲章、社員行動指針を定め、グループ企業倫理の向上と法令・定款・社内諸規程の遵守についての更なる徹底を図る。

業務監査室のモニタリング活動を通じ、業務の効率性と諸リスクの点検を行う。

ホ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社内部統制システムを、グループ共通の仕組みとし、本社総務部及び関係する事業部の指導・管理のもと、本社と連動した内部統制システムを機能させることでリスク管理・コンプライアンス等の徹底を図る。

また、国内連結子会社については、本社より、取締役・監査役を派遣、海外の重要な子会社・関連会社の管理は、関係する本社事業部の統括責任を明確にするるとともに、本社常勤監査役及び本社会計監査人のレビューを定期的に受ける体制とする。

ヘ) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役会の職務を補助すべき使用人の設置は、今後の検討課題とする。

ト) 上記ヘ)の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の独立性については、補助者の設置時に適切に定める。

チ) 取締役及び使用人が監査役会に適切な報告を行なうことを確保するための体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、不祥事の発生、内部監査報告、コンプライアンス窓口への通報状況等を速やかに報告する体制とする。

リ) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、社長、業務監査室、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するほか、重要な会議・委員会に出席し、また、取締役、重要な使用人からの個別ヒヤリングを随時実施する。情報・文書等は常時閲覧できる体制とする。

3) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況及び内部統制部門との関係について

内部監査につきましては、社長直属の組織である「業務監査室(専任1名)」が、監査役、会計監査人と連携しつつ、各部門、各グループ会社を対象として継続的に監査を行っております。その基本方針とするところは、当社における経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性と合理性及びリスク管理の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への提言を通じて、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図り、企業の継続的発展に寄与するために行うこととしております。当社は監査役制度を採用しております。監査役4名中、社外監査役は2名となっております。各監査役は監査役会で定めた監査方針のもと、取締役会を始めとする経営会議など重要な会議への出席、業務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、事業所などへの往査、子会社調査など、取締役の職務執行の監査を行っております。また、業務監査室及び会計監査人との情報の共有に努めるとともに、代表取締役との意見交換会、会計監査人からの監査計画報告及び会計監査結果報告などの会議を定例的に実施しております。なお、社外監査役の坂本敬氏は、新日本製鐵(株)において経理部門に長年従事していたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社の会計監査を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人の大橋洋史氏、中村寛治氏及び定留尚之氏であり、3名の当社に係る継続監査年数は7年以下であります。監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、その他監査従事者6名により構成されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。また、内部統制部門との関係については「6(1) 1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりであります。

自己株式の取得の決議機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外監査役との間において、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。これは、監査役が職務を遂行するに当たり、役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に対する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	184	165	19	5
監査役 (社外監査役を除く)	25	23	2	2
社外監査役	5	4	0	3

2) 役員報酬等の決定方針

役員報酬につきましては、株主総会において報酬総額を決議しております。各人の報酬は、役職毎に定められた月例報酬と前事業年度の業績等を考慮して支給される賞与から構成されております。なお、当社は平成20年3月をもって、取締役及び監査役に係わる退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

1) 投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 35銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,569百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,006,670	441	事業活動の円滑な推進
日鉄鉱業㈱	940,000	384	同上
日鐵商事㈱	1,401,500	350	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,407,410	300	同上
大同特殊鋼㈱	359,877	171	同上
㈱阿波銀行	286,032	139	同上
㈱神戸製鋼所	620,544	127	同上
みずほ信託銀行㈱	1,331,817	111	同上
㈱常陽銀行	244,326	87	同上
山陽特殊製鋼㈱	123,017	60	同上

(注) ㈱常陽銀行および山陽特殊製鋼㈱は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37	3	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	3	37	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、監査業務の他、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務等の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)については、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、当社会計監査人でありませぬ新日本有限責任監査法人が主催する各種研修にも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,881	8,537
受取手形及び売掛金	1, 3 14,409	1, 3 13,569
商品及び製品	9,913	10,284
仕掛品	187	239
原材料及び貯蔵品	8,070	9,315
繰延税金資産	710	275
その他	595	677
貸倒引当金	36	36
流動資産合計	37,732	42,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,282	17,239
減価償却累計額	10,635	11,032
建物及び構築物（純額）	5,646	6,207
機械装置及び運搬具	32,975	36,755
減価償却累計額	22,893	24,515
機械装置及び運搬具（純額）	10,082	12,240
土地	3,667	3,667
建設仮勘定	1,469	352
その他	984	1,001
減価償却累計額	849	877
その他（純額）	135	124
有形固定資産合計	21,001	22,591
無形固定資産	123	91
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 6,278	2, 4 6,677
繰延税金資産	540	665
その他	566	522
貸倒引当金	6	4
投資その他の資産合計	7,379	7,860
固定資産合計	28,504	30,543
資産合計	66,236	73,405

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 4 5,535	3, 4 5,427
短期借入金	6 2,080	6 160
1年内返済予定の長期借入金	-	600
未払法人税等	103	3,488
設備関係支払手形	3 933	3 1,752
役員賞与引当金	11	21
その他	4,961	3,795
流動負債合計	13,625	15,245
固定負債		
長期借入金	5,000	4,400
繰延税金負債	0	3
退職給付引当金	2,086	2,086
環境対策引当金	-	492
負ののれん	48	24
その他	232	250
固定負債合計	7,368	7,257
負債合計	20,993	22,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	9,580	9,580
利益剰余金	24,643	30,302
自己株式	175	188
株主資本合計	45,075	50,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	525	550
為替換算調整勘定	528	562
評価・換算差額等合計	3	12
少数株主持分	170	193
純資産合計	45,243	50,902
負債純資産合計	66,236	73,405

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	61,828	71,987
売上原価	1, 2 55,060	1, 2 55,591
売上総利益	6,767	16,395
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,340	1,734
その他の販売費	1,455	1,492
貸倒引当金繰入額	7	1
給料及び手当	1,150	1,073
役員賞与引当金繰入額	11	21
退職給付費用	92	82
研究開発費	2 384	2 321
その他	1,550	1,429
販売費及び一般管理費合計	5,992	6,156
営業利益	775	10,238
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	59	70
持分法による投資利益	279	466
負ののれん償却額	24	24
物品売却益	77	99
その他	151	46
営業外収益合計	595	708
営業外費用		
支払利息	182	70
支払手数料	122	109
為替差損	-	63
物品売却損	-	61
その他	142	104
営業外費用合計	448	409
経常利益	922	10,538

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23	-
特別利益合計	23	-
特別損失		
固定資産除却損	3 371	3 191
関係会社出資金売却損	302	-
ゴルフ会員権評価損	-	15
たな卸資産評価損	26	-
環境対策引当金繰入額	-	492
特別損失合計	700	698
税金等調整前当期純利益	245	9,839
法人税、住民税及び事業税	78	3,455
法人税等調整額	38	371
法人税等合計	40	3,826
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,012
少数株主利益	33	23
当期純利益	171	5,989

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,026	11,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,026	11,026
資本剰余金		
前期末残高	9,582	9,580
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	9,580	9,580
利益剰余金		
前期末残高	25,815	24,643
当期変動額		
剰余金の配当	1,377	330
当期純利益	171	5,989
連結範囲の変動	33	-
当期変動額合計	1,172	5,659
当期末残高	24,643	30,302
自己株式		
前期末残高	166	175
当期変動額		
自己株式の取得	11	13
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	9	13
当期末残高	175	188
株主資本合計		
前期末残高	46,258	45,075
当期変動額		
剰余金の配当	1,377	330
当期純利益	171	5,989
連結範囲の変動	33	-
自己株式の取得	11	13
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1,182	5,645
当期末残高	45,075	50,721

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	507	525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	24
当期変動額合計	18	24
当期末残高	525	550
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,155	528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	627	34
当期変動額合計	627	34
当期末残高	528	562
評価・換算差額等合計		
前期末残高	648	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	645	9
当期変動額合計	645	9
当期末残高	3	12
少数株主持分		
前期末残高	574	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	403	22
当期変動額合計	403	22
当期末残高	170	193
純資産合計		
前期末残高	46,184	45,243
当期変動額		
剰余金の配当	1,377	330
当期純利益	171	5,989
連結範囲の変動	33	-
自己株式の取得	11	13
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	12
当期変動額合計	941	5,658
当期末残高	45,243	50,902

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	245	9,839
減価償却費	2,441	2,587
負ののれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18	0
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	21	10
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	492
受取利息及び受取配当金	62	72
支払利息	182	70
為替差損益（ は益）	103	25
持分法による投資損益（ は益）	279	466
関係会社出資金売却損益（ は益）	302	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1	-
ゴルフ会員権評価損	-	15
有形固定資産除却損	371	191
たな卸資産評価損	26	-
売上債権の増減額（ は増加）	9,582	840
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,474	1,667
前渡金の増減額（ は増加）	131	126
仕入債務の増減額（ は減少）	4,496	107
預り金の増減額（ は減少）	1,427	1,653
未払費用の増減額（ は減少）	393	115
その他	7	154
小計	18,123	10,222
利息及び配当金の受取額	303	117
利息の支払額	191	70
法人税等の支払額	6,694	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,539	10,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,665	3,084
有形固定資産の売却による収入	25	1
投資有価証券の取得による支出	11	12
投資有価証券の売却による収入	0	-
関係会社株式の取得による支出	-	16
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	2 427	-
ゴルフ会員権の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	23	24
その他	203	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,403	3,205

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,958	1,920
長期借入金の返済による支出	4,601	-
長期借入れによる収入	4,400	-
自己株式の取得による支出	11	13
自己株式の売却による収入	1	-
配当金の支払額	1,377	330
少数株主への配当金の支払額	2	1
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,549	2,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	25
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	573	4,655
現金及び現金同等物の期首残高	4,251	3,678
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,678	1 8,334

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社は8社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 前連結会計年度において連結子会社であった錦州日電鉄合金有限公司は、持分の一部を売却した結果、子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 なお、当連結会計年度においては、第2 四半期連結累計期間までの同社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社は1社であります。非連結子会社名は、NDリサイクル・リミテッドであります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法を適用した非連結子会社は1社であります。適用会社名は、NDリサイクル・リミテッドであります。</p> <p>(ロ)関連会社3社に対する投資については、持分法を適用しております。適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社の範囲から除外しておりましたRIKO・リミテッドに対する投資については、株式の全てを売却しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社は8社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(ロ)同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)同左</p> <p>(ロ)関連会社3社に対する投資については、持分法を適用しております。適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 ・ デリバティブ <ul style="list-style-type: none"> 時価法によっております。 ・ たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益は353百万円、税金等調整前当期純利益は380百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産(リース資産を除く) <ul style="list-style-type: none"> 主として定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社において、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行ない、改正後の法人税法と同一の耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ229百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 	建物及び構築物	7年～60年	機械装置及び運搬具	2年～20年	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・ デリバティブ <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・ たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産(リース資産を除く) <ul style="list-style-type: none"> 主として定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社において、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> 	建物及び構築物	7年～60年	機械装置及び運搬具	2年～20年
建物及び構築物	7年～60年								
機械装置及び運搬具	2年～20年								
建物及び構築物	7年～60年								
機械装置及び運搬具	2年～20年								

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については残存価額を零とする定額法によっております。 ・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ・役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ・リース資産 同左 <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・役員賞与引当金 同左 ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度につきましては、平成22年1月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(二)のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(ヘ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によつております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で定額法により償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出し可能な預金並びに取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数を見直した結果、当連結会計年度より15年から14年に短縮しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>・環境対策引当金 環境対策工事の支出及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 環境対策工事については、具体的な実施計画が当連結会計年度において策定されたため、また、PCBの処理費用については、従来、処理時に費用計上することとしておりましたが、当連結会計年度より金額的重要性が増したため、将来の支出見込額を引当金として計上することとしました。 これにより、税金等調整前当期純利益は492百万円減少しております。</p> <p>(二)のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成21年12月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で定額法により償却しております。</p> <p>(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出し可能な預金並びに取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p> <p>(ヘ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,639百万円、351百万円、10,679百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却損」(前連結会計年度39百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)								
<p>1 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>(イ)受取手形割引高 101百万円</p> <p>(ロ)受取手形裏書譲渡高 78百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 2,758百万円</p> <p>3 連結会計年度の期末日満期手形の取扱い</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理されております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 108百万円</p> <p>支払手形 108百万円</p> <p>設備関係支払手形 2百万円</p> <p>4 担保に供されている資産</p> <p>投資有価証券77百万円を下記の担保に供してあります。</p> <p>担保資産が供されている債務</p> <p>支払手形及び買掛金 486百万円</p> <p>5 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務の保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">被保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日高エレクトロン(株)</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記債務保証は連帯保証であり、当社の負担額は385百万円であります。</p> <p>6 コミットメントラインの設定</p> <p>当社グループは、運転資金の安定調達による手元資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とし取引銀行7行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定してあります。</p> <p>借入枠 14,000百万円</p> <p>借入実行残高 1,900百万円</p> <p>差引 12,100百万円</p>	被保証先	保証額	日高エレクトロン(株)	771百万円	<p>1 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>(イ)受取手形割引高 66百万円</p> <p>(ロ)受取手形裏書譲渡高 113百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 3,162百万円</p> <p>3 連結会計年度の期末日満期手形の取扱い</p> <p>同左</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 89百万円</p> <p>支払手形 63百万円</p> <p>設備関係支払手形 4百万円</p> <p>4 担保に供されている資産</p> <p>投資有価証券6百万円を下記の担保に供してあります。</p> <p>担保資産が供されている債務</p> <p>支払手形及び買掛金 4百万円</p> <p>5 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務の保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">被保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日高エレクトロン(株)</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記債務保証は連帯保証であり、当社の負担額は240百万円であります。</p> <p>6 コミットメントラインの設定</p> <p>同左</p> <p>借入枠 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <p>差引 10,000百万円</p>	被保証先	保証額	日高エレクトロン(株)	481百万円
被保証先	保証額								
日高エレクトロン(株)	771百万円								
被保証先	保証額								
日高エレクトロン(株)	481百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 353百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は384百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 360百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 174百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は321百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 132百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,433,614	-	-	110,433,614

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)1,2	218,446	24,862	3,158	240,150

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,377	12.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330	3	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,433,614	-	-	110,433,614

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注) 1	240,150	21,442	-	261,592

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月30日 定時株主総会	普通株式	330	3	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,101	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,881百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 203百万円 現金及び現金同等物 3,678百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,537百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 203百万円 現金及び現金同等物 8,334百万円
2 当連結会計年度に出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 出資金の売却により錦州日電鉄合金有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに錦州日電鉄合金有限公司の出資金の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 120 百万円 固定資産 1,371 〃 流動負債 9 〃 為替換算調整勘定 187 〃 少数株主持分 504 〃 関係会社出資金売却損 302 〃 関係会社出資金の売却価額 489 百万円 子会社の現金及び現金同等物 61 〃 差引：連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入 427 〃	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具その他(工具器具及び備品)	90百万円	43百万円	47百万円	合計	138百万円	70百万円	67百万円	1年内	22百万円	1年超	45 "	合計	67百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成21年1月1日以降のものについては、重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。</p> <p>また、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具その他(工具器具及び備品)	77百万円	43百万円	34百万円	合計	125百万円	80百万円	45百万円	1年内	19百万円	1年超	25 "	合計	45百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
機械装置及び運搬具その他(工具器具及び備品)	90百万円	43百万円	47百万円																																										
合計	138百万円	70百万円	67百万円																																										
1年内	22百万円																																												
1年超	45 "																																												
合計	67百万円																																												
支払リース料	23百万円																																												
減価償却費相当額	23百万円																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
機械装置及び運搬具その他(工具器具及び備品)	77百万円	43百万円	34百万円																																										
合計	125百万円	80百万円	45百万円																																										
1年内	19百万円																																												
1年超	25 "																																												
合計	45百万円																																												
支払リース料	21百万円																																												
減価償却費相当額	21百万円																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性を考慮し、短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の取引を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として一年以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に基づき、定期的に取り先との与信調査を行い与信限度額を設定し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクを回避するため、一部は為替予約を利用してヘッジしております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利の動向をみながら必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的到时価の状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、社内規程に従い、各部門の要請により、実需に基づいていることを確認の上、取引の実行と管理を経理担当部門で行っております。なお、デリバティブ取引は、信用度の高い国内の大手銀行であるため、相手方の不履行に係る信用リスクはないと判断しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき、経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、金融機関とコミットメントライン契約を結んでおります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,537	8,537	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,569	13,569	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,310	3,310	-
資産計	25,416	25,416	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,427	5,427	-
(2) 長期借入金(*1)	5,000	5,002	2
負債計	10,427	10,430	2

(*1)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額600百万円）を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。一方、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	204

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,532	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,569	-	-	-
合計	22,101	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成21年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,857	2,868	1,011
小計	1,857	2,868	1,011
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	583	445	138
小計	583	445	138
合計	2,441	3,314	873

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	204
合計	204

当連結会計年度末(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度末(平成22年12月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	2,968	2,076	891
小計	2,968	2,076	891
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	341	377	35
小計	341	377	35
合計	3,310	2,453	856

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 204百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当グループが利用しているデリバティブ取引の限度額を実需の範囲内としております。

(3) 取引の利用目的

当グループは主として外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、当グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当グループが利用しているデリバティブ取引は、市場価格の変動リスクを有しております。

また、為替予約取引は、信用度の高い国内の大手銀行であるため、相手方の不履行に係る信用リスクはないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、各部門の要請により、実需に基づいていることを確認の上、取引の実行と管理を経理担当部門で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	40	-	42	2
	ランド	16	-	24	8
	合計	56	-	67	10

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日) (百万円)
退職給付債務	2,878
年金資産	568
小計(+)	2,310
未認識数理計算上の差異	224
合計(+)	2,086
前払年金費用	-
退職給付引当金(-)	2,086

(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)
勤務費用	186
利息費用	54
期待運用収益	10
数理計算上の差異の費用処理額	15
退職給付費用(+ + +)	245

(注) 簡便法による退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	15年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度につきましては、平成22年1月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年12月31日) (百万円)
退職給付債務	2,891
年金資産	559
小計(+)	2,331
未認識数理計算上の差異	215
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注2)	30
合計(+ +)	2,086
前払年金費用	-
退職給付引当金(-)	2,086

(注1) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注2) 当連結会計年度において、当社が退職給付制度の変更を行ったことにより、過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) (百万円)
勤務費用	189
利息費用	53
期待運用収益	11
数理計算上の差異の費用処理額	14
過去勤務債務の費用処理額	2
退職給付費用(+ + + +)	248

(注) 簡便法による退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	14年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年12月31日) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	839	841
未払役員退職金	41	41
投資有価証券評価損	122	122
ゴルフ会員権評価損	18	24
未払事業税	15	264
未払事業所税	3	3
産業廃棄物処分損	13	-
繰越欠損金	697	9
環境対策引当金	-	198
棚卸資産評価損	30	26
その他	8	8
繰延税金資産小計	1,792	1,540
評価性引当額	182	180
繰延税金資産合計	1,609	1,360
繰延税金負債と相殺	357	418
繰延税金資産の純額	1,251	941
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	342	284
圧縮記帳積立金	13	11
特別償却準備金	-	124
その他	1	2
繰延税金負債合計	357	422
繰延税金資産と相殺	357	418
繰延税金負債の純額	0	3

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.2%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0 "		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4 "		
住民税均等割等	9.3 "		
役員賞与	3.2 "		
持分法による投資損益	45.9 "		
評価性引当額の増減	7.7 "		
受取配当金連結消去	39.3 "		
関係会社出資金売却損益の連結修正	33.6 "		
その他	1.6 "		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4 "		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	合金鉄事業 (百万円)	新素材事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	環境システム事業 (百万円)	金属珪素事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益									
(1) 外部顧客に対する売上高	44,064	3,716	6,168	1,427	1,550	4,900	61,828	-	61,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226	31	71	23	13	1,487	1,854	(1,854)	-
計	44,291	3,748	6,240	1,450	1,564	6,387	63,682	(1,854)	61,828
営業費用	44,047	3,534	6,248	1,181	1,727	6,168	62,907	(1,854)	61,053
営業利益又は営業損失()	244	213	8	269	162	219	775	(-)	775
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	38,762	7,543	5,502	1,651	695	6,706	60,862	5,374	66,236
減価償却費	1,380	328	283	198	1	250	2,441	-	2,441
資本的支出	1,533	1,449	45	49	0	32	3,111	-	3,111

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売等
新素材事業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、リチウムイオン二次電池材料等の製造・販売
化学品事業	クロム塩類、ほう素類、その他工業薬品等の製造・販売等
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
金属珪素事業	金属けい素等の製造・販売
その他の事業	金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、アルミ電極箔等の製造・販売、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,520百万円であります。その主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)(イ)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度において、合金鉄事業で259百万円、新素材事業で65百万円、その他の事業で15百万円、営業利益がそれぞれ減少しております。なお、化学品事業で9百万円、金属珪素事業で5百万円、営業損失がそれぞれ増加しております。環境システム事業に与える影響はありません。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)(ロ)に記載の通り、当連結会計年度より機械装置等の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の変更によった場合に比べて、当連結会計年度において、合金鉄事業で140百万円、新素材事業で30百万円、その他の事業で21百万円、環境システム事業で15百万円、営業利益がそれぞれ減少し、化学品事業で22百万円、金属珪素事業で0百万円、営業損失がそれぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	合金鉄事業 (百万円)	新素材事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	環境システム事業 (百万円)	金属珪素事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益									
(1) 外部顧客に対する売上高	49,380	7,357	7,281	1,476	1,206	5,286	71,987	-	71,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	274	62	87	21	2	2,005	2,453	(2,453)	-
計	49,654	7,419	7,369	1,497	1,208	7,291	74,441	(2,453)	71,987
営業費用	42,369	5,768	6,837	1,122	1,143	6,961	64,202	(2,453)	61,748
営業利益	7,285	1,651	531	374	65	330	10,238	(-)	10,238
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	37,728	12,032	5,211	1,539	999	6,514	64,026	9,378	73,405
減価償却費	1,358	562	277	167	0	221	2,587	-	2,587
資本的支出	669	3,389	49	60	0	48	4,217	-	4,217

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売等
新素材事業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、リチウムイオン二次電池材料等の製造・販売
化学品事業	クロム塩類、ほう素類、その他工業薬品等の製造・販売等
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
金属珪素事業	金属けい素等の製造・販売
その他の事業	金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、アルミ電極箔等の製造・販売、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,486百万円であり、その主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日高エレクトロン(株) (注2)	北海道 様似町	百万円 100	アルミ電極箔 の製造・販売	直接50%	当社から電力を供給 債務の保証 役員の兼任	債務保証	771	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 日高エレクトロン(株)への債務保証は連帯保証であり、当社の負担額は385百万円であります。なお、当社は日高エレクトロン(株)から保証料は受け取っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	新日本製鐵(株) (注2)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の販売及びエンジニアリング	(被所有) 直接 15.0 間接 0.1	当社製品の販売	当社製品の販売	25,046	売掛金	3,115

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	409円03銭	1株当たり純資産額	460円27銭
1株当たり当期純利益	1円56銭	1株当たり当期純利益	54円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	45,243	50,902
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,072	50,709
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会 計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	170	193
普通株式の発行済株式数(株)	110,433,614	110,433,614
普通株式の自己株式数(株)	240,150	261,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	110,193,464	110,172,022

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	171	5,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	171	5,989
普通株式の期中平均株式数(株)	110,202,867	110,182,185

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,080	160	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	600	1.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000	4,400	0.95	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4	-	平成23年～平成29年
合計	7,080	5,164	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	4,400	-	-	-
リース債務	0	0	0	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (百万円)	16,691	17,896	18,669	18,730
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	1,844	3,067	2,841	2,086
四半期純利益金額 (百万円)	1,137	1,881	1,707	1,264
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.32	17.07	15.50	11.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,822	7,153
受取手形	1, 2 395	1, 2 421
売掛金	2 11,439	2 10,872
商品及び製品	9,657	10,047
仕掛品	170	221
原材料及び貯蔵品	7,931	9,162
前渡金	226	353
前払費用	240	224
繰延税金資産	686	254
その他	256	216
流動資産合計	33,826	38,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,670	10,500
減価償却累計額	6,173	6,398
建物（純額）	3,496	4,102
構築物	5,996	6,128
減価償却累計額	4,017	4,179
構築物（純額）	1,979	1,948
機械及び装置	32,253	36,043
減価償却累計額	22,264	23,907
機械及び装置（純額）	9,988	12,136
車両運搬具	39	48
減価償却累計額	33	35
車両運搬具（純額）	5	13
工具、器具及び備品	895	914
減価償却累計額	773	807
工具、器具及び備品（純額）	121	106
土地	3,587	3,587
建設仮勘定	1,469	352
有形固定資産合計	20,649	22,247
無形固定資産		
特許権	1	0
ソフトウェア	112	80
その他	4	4
無形固定資産合計	117	84

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,361	2,569
関係会社株式	2,872	3,661
出資金	176	161
従業員に対する長期貸付金	1	1
繰延税金資産	528	621
その他	333	305
貸倒引当金	1	-
投資損失引当金	80	-
投資その他の資産合計	7,192	7,321
固定資産合計	27,959	29,653
資産合計	61,786	68,581
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 443	1, 2 597
買掛金	2 3,139	2 3,181
短期借入金	4 2,160	4 260
1年内返済予定の長期借入金	-	600
未払金	607	594
未払費用	901	1,008
未払法人税等	51	3,347
前受金	207	332
預り金	1,817	165
設備関係支払手形	1 933	1 1,739
設備関係未払金	1,167	1,448
役員賞与引当金	11	21
その他	228	180
流動負債合計	11,670	13,477
固定負債		
長期借入金	5,000	4,400
退職給付引当金	1,951	1,957
環境対策引当金	-	492
その他	81	81
固定負債合計	7,033	6,931
負債合計	18,703	20,409

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金		
資本準備金	4,991	4,991
その他資本剰余金	4,589	4,589
資本剰余金合計	9,580	9,580
利益剰余金		
利益準備金	1,299	1,299
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	183
圧縮記帳積立金	20	16
別途積立金	4,671	4,671
繰越利益剰余金	16,150	21,052
利益剰余金合計	22,141	27,222
自己株式	175	188
株主資本合計	42,573	47,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	509	531
評価・換算差額等合計	509	531
純資産合計	43,082	48,172
負債純資産合計	61,786	68,581

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	37,541	50,092
商品売上高	17,457	14,969
売上高合計	54,999	65,062
売上原価		
商品期首たな卸高	9,723	2,917
製品期首たな卸高	8,180	6,739
当期商品仕入高	10,867	16,768
当期製品製造原価	30,440	33,419
他勘定受入高	2 89	2 70
合計	59,301	59,916
商品期末たな卸高	2,917	3,417
製品期末たな卸高	6,739	6,629
売上原価合計	1, 5 49,644	1, 5 49,868
売上総利益	5,355	15,193
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,321	1,749
その他の販売費	1,165	1,476
給料及び手当	776	712
役員賞与引当金繰入額	11	21
退職給付費用	82	74
減価償却費	6	4
賃借料	223	199
研究開発費	5 384	5 321
その他	856	840
販売費及び一般管理費合計	4,827	5,400
営業利益	528	9,793
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	4 355	4 162
物品売却益	77	99
その他	112	60
営業外収益合計	548	324
営業外費用		
支払利息	173	68
支払手数料	122	109
為替差損	-	63
物品売却損	-	61
その他	165	100
営業外費用合計	462	403
経常利益	614	9,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	-
投資損失引当金戻入額	-	80
特別利益合計	16	80
特別損失		
固定資産除却損	371	188
関係会社出資金売却損	50	-
ゴルフ会員権評価損	-	15
たな卸資産評価損	26	-
環境対策引当金繰入額	-	492
特別損失合計	448	696
税引前当期純利益	182	9,098
法人税、住民税及び事業税	20	3,288
法人税等調整額	95	398
法人税等合計	115	3,686
当期純利益	66	5,412

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		21,270	70.3	24,040	71.8
製造用電力費		2,981	9.8	3,319	9.9
労務費	2	2,678	8.8	2,789	8.4
経費					
1 減価償却費		1,827		2,083	
2 修繕費		365		490	
3 その他経費	3	1,803		1,970	
経費計		3,996	13.2	4,544	13.6
控除額					
1 自家発電電力使用		345		260	
2 生成スラグ		312		963	
控除額計		657	2.1	1,223	3.7
当期製造費用		30,268	100.0	33,471	100.0
仕掛品期首たな卸高		342		170	
仕掛品期末たな卸高		170		221	
当期製品製造原価		30,440		33,419	

- (注) 1 原価計算方法：原価計算は要素別部門別に計算を行い、合金鉄は組別総合原価計算を、化学品は工程別総合原価計算を採用しております。
- 2 労務費には、退職給付費用が前事業年度134百万円、当事業年度135百万円含まれております。
- 3 その他経費には、公害防止設備の減価償却費が環境保全費として前事業年度381百万円、当事業年度368百万円含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,026	11,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,026	11,026
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,991	4,991
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,991	4,991
その他資本剰余金		
前期末残高	4,590	4,589
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	4,589	4,589
資本剰余金合計		
前期末残高	9,582	9,580
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	9,580	9,580
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,299	1,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,299	1,299
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	183
当期変動額合計	-	183
当期末残高	-	183
圧縮記帳積立金		
前期末残高	24	20
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	20	16

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	4,671	4,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,671	4,671
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,458	16,150
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	183
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
剰余金の配当	1,377	330
当期純利益	66	5,412
当期変動額合計	1,307	4,901
当期末残高	16,150	21,052
利益剰余金合計		
前期末残高	23,452	22,141
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,377	330
当期純利益	66	5,412
当期変動額合計	1,311	5,081
当期末残高	22,141	27,222
自己株式		
前期末残高	166	175
当期変動額		
自己株式の取得	11	13
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	9	13
当期末残高	175	188
株主資本合計		
前期末残高	43,895	42,573
当期変動額		
剰余金の配当	1,377	330
当期純利益	66	5,412
自己株式の取得	11	13
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1,321	5,068
当期末残高	42,573	47,641

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	503	509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	21
当期変動額合計	5	21
当期末残高	509	531
評価・換算差額等合計		
前期末残高	503	509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	21
当期変動額合計	5	21
当期末残高	509	531
純資産合計		
前期末残高	44,399	43,082
当期変動額		
剰余金の配当	1,377	330
当期純利益	66	5,412
自己株式の取得	11	13
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	21
当期変動額合計	1,316	5,090
当期末残高	43,082	48,172

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は348百万円、税引前当期純利益は375百万円減少しております。</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>徳島工場・北陸工場.....定額法 その他の事業所.....定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～47年 機械装置 7年～20年</p> <p>(追加情報) 機械装置等の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行ない、改正後の法人税法と同一の耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ231百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>徳島工場・北陸工場.....定額法 その他の事業所.....定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～47年 機械装置 7年～20年</p>

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては該当がないため計上しておりません。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度につきましては、平成22年1月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(5) 環境対策引当金</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によつております。</p>	<p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数を見直した結果、当事業年度より15年から14年に短縮しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 環境対策引当金 環境対策工事の支出及びポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 環境対策工事については、具体的な実施計画が当事業年度において策定されたため、また、PCBの処理費用については、従来、処理時に費用計上することとしておりましたが、当事業年度より金額的重要性が増したため、将来の支出見込額を引当金として計上することとしました。 これにより、税引前当期純利益は492百万円減少しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。 (退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 短期貸付金 前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」(当事業年度196百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 未収入金 前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度56百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度32百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却損」(前事業年度39百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																
<p>1 期末日満期手形の取扱い 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理されております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">348 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (1) 次の会社の営業取引に対する債務の保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><u>被保証先</u></th> <th style="text-align: right;"><u>保証額</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共栄産業(株)</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務の保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><u>被保証先</u></th> <th style="text-align: right;"><u>保証額</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日高エレクトロン(株)</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、日高エレクトロン(株)への債務保証は連帯保証であり、当社の負担額は385百万円であります。</p> <p>4 コミットメントラインの設定 当社は、運転資金の安定調達による手元資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とし取引銀行7行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">12,100百万円</td> </tr> </table>	受取手形	75百万円	支払手形	53 "	設備関係支払手形	2 "	受取手形及び売掛金	1,020百万円	支払手形及び買掛金	348 "	<u>被保証先</u>	<u>保証額</u>	共栄産業(株)	483百万円	<u>被保証先</u>	<u>保証額</u>	日高エレクトロン(株)	771百万円	借入枠	14,000百万円	借入実行残高	1,900百万円	差引	12,100百万円	<p>1 期末日満期手形の取扱い 同左</p> <p>なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">335 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (1) 次の会社の営業取引に対する債務の保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><u>被保証先</u></th> <th style="text-align: right;"><u>保証額</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共栄産業(株)</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務の保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><u>被保証先</u></th> <th style="text-align: right;"><u>保証額</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日高エレクトロン(株)</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、日高エレクトロン(株)への債務保証は連帯保証であり、当社の負担額は240百万円であります。</p> <p>4 コミットメントラインの設定 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形	73百万円	支払手形	38 "	設備関係支払手形	4 "	受取手形及び売掛金	4,197百万円	支払手形及び買掛金	335 "	<u>被保証先</u>	<u>保証額</u>	共栄産業(株)	470百万円	<u>被保証先</u>	<u>保証額</u>	日高エレクトロン(株)	481百万円	借入枠	10,000百万円	借入実行残高	-	差引	10,000百万円
受取手形	75百万円																																																
支払手形	53 "																																																
設備関係支払手形	2 "																																																
受取手形及び売掛金	1,020百万円																																																
支払手形及び買掛金	348 "																																																
<u>被保証先</u>	<u>保証額</u>																																																
共栄産業(株)	483百万円																																																
<u>被保証先</u>	<u>保証額</u>																																																
日高エレクトロン(株)	771百万円																																																
借入枠	14,000百万円																																																
借入実行残高	1,900百万円																																																
差引	12,100百万円																																																
受取手形	73百万円																																																
支払手形	38 "																																																
設備関係支払手形	4 "																																																
受取手形及び売掛金	4,197百万円																																																
支払手形及び買掛金	335 "																																																
<u>被保証先</u>	<u>保証額</u>																																																
共栄産業(株)	470百万円																																																
<u>被保証先</u>	<u>保証額</u>																																																
日高エレクトロン(株)	481百万円																																																
借入枠	10,000百万円																																																
借入実行残高	-																																																
差引	10,000百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 348百万円</p> <p>2 他勘定受入高は、たな卸増減の差引損益等ではありません。</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 機械装置 360百万円</p> <p>4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。 受取配当金 298百万円</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は384百万円であります。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 174百万円</p> <p>2 他勘定受入高は、原材料からの振替等であります。</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 機械装置 130百万円</p> <p>4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。 売上高 28,972百万円 受取配当金 100百万円</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は321百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)1, 2	218,446	24,862	3,158	240,150

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)1	240,150	21,442	-	261,592

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44百万円</td> <td>24百万円</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44百万円</td> <td>24百万円</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	44百万円	24百万円	19百万円	合計	44百万円	24百万円	19百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44百万円</td> <td>33百万円</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44百万円</td> <td>33百万円</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	44百万円	33百万円	11百万円	合計	44百万円	33百万円	11百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
工具、器具及び備品	44百万円	24百万円	19百万円																						
合計	44百万円	24百万円	19百万円																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
工具、器具及び備品	44百万円	33百万円	11百万円																						
合計	44百万円	33百万円	11百万円																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8百万円	1年超	11 "	合計	19百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8百万円	1年超	2 "	合計	11百万円												
1年内	8百万円																								
1年超	11 "																								
合計	19百万円																								
1年内	8百万円																								
1年超	2 "																								
合計	11百万円																								
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円																
支払リース料	8百万円																								
減価償却費相当額	8百万円																								
支払リース料	8百万円																								
減価償却費相当額	8百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,182百万円、関連会社株式1,706百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年12月31日) (百万円)	当事業年度 (平成22年12月31日) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	788	791
未払役員退職金	33	33
投資有価証券評価損	118	118
ゴルフ会員権評価損	18	24
投資損失引当金	32	-
未払事業税	12	251
未払事業所税	2	2
環境対策引当金		198
産業廃棄物処分損	13	-
繰越欠損金	671	-
棚卸資産評価損	29	25
その他	0	0
小計	1,721	1,446
評価性引当額	166	168
繰延税金資産合計	1,554	1,277
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	326	265
特別償却準備金	-	124
圧縮記帳積立金	13	11
繰延税金負債合計	340	401
繰延税金資産の純額	1,214	875

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.7 "	
住民税均等割等	11.0 "	
役員賞与	4.3 "	
評価性引当額の増減	15.8 "	
その他	0.9 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6 "	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 390円97銭 1株当たり当期純利益 60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 437円25銭 1株当たり当期純利益 49円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	43,082	48,172
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,082	48,172
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事 業年度末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	110,433,614	110,433,614
普通株式の自己株式数(株)	240,150	261,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の数(株)	110,193,464	110,172,022

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	66	5,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	66	5,412
普通株式の期中平均株式数(株)	110,202,867	110,182,185

【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,006,670	441
日鉄鉱業(株)	940,000	384
日鐵商事(株)	1,401,500	350
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,407,410	300
大同特殊鋼(株)	359,877	171
(株)阿波銀行	286,032	139
(株)神戸製鋼所	620,544	127
みずほ信託銀行(株)	1,331,817	111
(株)常陽銀行	244,326	87
山陽特殊製鋼(株)	123,017	60
その他25銘柄	1,211,309	394
計	8,932,502	2,569

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,670	867	37	10,500	6,398	253	4,102
構築物	5,996	151	20	6,128	4,179	180	1,948
機械装置	32,253	4,229	439	36,043	23,907	2,027	12,136
車両運搬具	39	11	2	48	35	3	13
工具、器具及び備品	895	32	12	914	807	46	106
土地	3,587	-	-	3,587	-	-	3,587
建設仮勘定	1,469	4,176	5,292	352	-	-	352
有形固定資産計	53,912	9,469	5,804	57,576	35,329	2,511	22,247
無形固定資産							
特許権	-	-	-	7	7	0	0
ソフトウェア	-	-	-	190	109	31	80
その他	-	-	-	4	-	-	4
無形固定資産計	-	-	-	201	117	32	84
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物	高岡工場	新大型工場建設	378	百万円
"	"	新大型工場建設(第二期)	402	"
機械装置	高岡工場	新大型工場建設	1,378	"
"	"	新大型工場建設(第二期)	2,098	"
建設仮勘定	高岡工場	新大型工場建設(第二期)	265	"

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	-	-	1	-
投資損失引当金	80	-	-	80	-
役員賞与引当金	11	21	11	-	21
環境対策引当金	-	492	-	-	492

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、(その他)はゴルフ会員権に関する貸倒引当金の見直しによるものであります。

2 投資損失引当金の当期減少額のうち、(その他)は投資損失引当金戻入額によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
現金	2	通知預金	218
預金		定期預金	52
当座預金	6,811	預金計	7,150
普通預金	69	計	7,153

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン建材	101	アトテックジャパン(株)	34
上村工業(株)	52	太陽鋳工(株)	27
金森藤平商事(株)	47	その他	157
		計	421

(期日別内訳)

決済期日	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	計
金額(百万円)	115	122	106	54	22	-	421

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	3,115	日新製鋼(株)	636
オートモーティブエナジー サプライ(株)	1,130	日立金属(株)	631
共栄産業(株)	899	その他	4,458
		計	10,872

(当期中の回収率及び滞留状況)

前期末残高 (百万円)	当期計上額 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留月数 (月)
11,439	67,976	68,543	10,872	86.3	1.90

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期計上額}}$$

$$\text{滞留月数} = \frac{\text{当期末残高}}{\text{当期回収高} \div 12}$$

商品及び製品

区分	種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
商品	マンガン系合金鉄	117	新素材	65
	シリコン系合金鉄	54	化学品	33
	クロム系合金鉄	1,730	環境システム	4
	特殊金属製品	747	金属珪素	662
			計	3,417
製品	マンガン系合金鉄	3,534	化学品	809
	クロム系合金鉄	17	金属珪素	1
	特殊金属製品	29	その他	121
	新素材	1,622		
			計	6,135
半製品	合金鉄	406	化学品	7
	新素材	80		
			計	494
		合計	10,047	

仕掛品

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
合金鉄	123	化学品	92
新素材	5	計	221

原材料及び貯蔵品

区分	種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
原材料	マンガン鉱石 コークス	4,941	その他	3,331
		605	計	8,878
貯蔵品	荷造材料類 修繕材料類 耐火材料類 副資材類	60	雑品類	3
		54	機械部品類	3
		52	その他	100
		9	計	284
			合計	9,162

関係会社株式
 (相手先別内訳)

銘柄	金額(百万円)	銘柄	金額(百万円)
NSTフェロクロム・リミテッド	1,340	SAJバナジウム・リミテッド	315
新日本製鐵(株)	772	NDリサイクル・リミテッド	158
リケン工業(株)	618	その他	455
		計	3,661

b 流動負債
 支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(有)日栄工業	171	金森藤平商事(株)	42
吉見石灰工業(株)	112	(株)田子機工商会	26
(株)佐渡	45	その他	198
		計	597

(期日別内訳)

決済期日	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	計
金額(百万円)	99	169	112	120	66	29	597

買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
水島合金鉄(株)	319	共栄産業(株)	156
昭和電炉興業(株)	187	東海運(株)	147
アジア・ミネラルズ・リミテッド	158	その他	2,211
		計	3,181

c 固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,700	その他	600
(株)みずほコーポレート銀行	1,500		
(株)三井住友銀行	600	計	4,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nippondenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利 (4)単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第110期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)平成22年 3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年 3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第111期第 1期四半期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)平成22年 5月13日関東財務局長に提出。

第111期第 2期四半期(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)平成22年 8月12日関東財務局長に提出。

第111期第 3期四半期(自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月31日

日本電工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 寛治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)(イ)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電工株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電工株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

日本電工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 杉 秀 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 寛 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定 留 尚 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電工株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電工株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電工株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月31日

日本電工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 寛治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電工株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」2に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

日本電工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 杉 秀 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 寛 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定 留 尚 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電工株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。